

平成 23 年度高知市行財政運営方針

平成 23 年 4 月
総務部
財務部

1 基本方針

平成 23 年度行財政運営の基本方針

- (1) 新総合計画に基づく環境を軸とした 6 つの施策体系により、新たな共生社会に向けたまちづくりに取り組むとともに、「2011 高知市総合計画第 1 次実施計画」の推進
- (2) 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の復興支援を行うとともに、南海地震対策に係る現行の避難計画などの早急な見直しや公共施設の耐震化、避難訓練などソフト事業の推進
- (3) 平成 23～25 年度で見込まれる 114 億円前後の財源不足の解消に向けて「新高知市財政再建推進プラン」の推進

市政は「市民の信託」により成り立っているという意味の重さを今一度認識するとともに、市民の理解と協力なくして財政破綻の回避は到底実現できるものではないことを踏まえた上で、未来の世代に負担を先送りしない、未来に明るい光の見える着実な財政再建に向けプランに掲げる目標の達成に全力を傾注することとする。

- ・職員数の削減・アウトソーシングの推進・職員給与独自減額・時間外縮減による人件費の削減
 - ・事務事業見直しによるさらなる行財政改革の推進
 - ・公共事業の抑制による投資的経費の削減
 - ・市税徴収率の向上・新たな収入の確保への取組
- (4) 市民の暮らしに視点を置いた行政経営改革を目標に掲げた「高知市行政改革第 3 次実施計画」の着実な実行
 - ・全ての事務事業の抜本的な改革による業務の選択と集中の徹底化への取組
 - ・業務プロセス改善の徹底化への取組
 - ・アウトソーシング推進計画に基づく取組
 - (5) 東日本大震災の復興対策等による本市の経済、財政に対する影響や国の新成長戦略に掲げられた施策の動向に留意し、必要に応じて補正予算を編成するなどの的確な取組

平成 23 年度予算編成

平成 23 年度予算編成のテーマ	
新総合計画の初年度予算として、着実な財政再建の推進と新たな共生社会のまちづくりに取り組む	
新総合計画に掲げる 6 つの施策体系と関連付けながら、「安心・安全のまちづくり」、「産業振興と雇用確保」、「環境共生都市の創造」の推進	平成 23～25 年度までの財源不足を 50 億円改善し、財政再建と新たな施策の推進のための財源を確保

公債費の増加や市税等の一般財源の減少に伴い、平成 23 年度は 36 億円前後の収支不足が見込まれる中、財政破綻を回避しつつ、市民の暮らしを守るための施策を確保

予算規模比較 (単位:百万円)

	22年度 a	23年度 b	増減 b - a	伸率
一般会計	(128,220) 129,000	(133,800) 136,000	(5,580) 7,000	(4.35%) 5.43%
特別会計	(99,147) 99,467	(104,599) 104,599	(5,452) 5,132	(5.50%) 5.16%
小計	(227,367) 228,467	(238,399) 240,599	(11,032) 12,132	(4.85%) 5.31%
水道事業会計	11,116	(10,811) 10,983	(-305) -133	(2.82%) -1.20%
総計	(238,483) 239,583	(249,210) 251,582	(10,727) 11,999	(4.50%) 5.01%
重複額	12,102	11,173	929	-7.68%
純計	(226,381) 227,481	(238,037) 240,409	(11,656) 12,928	(5.15%) 5.68%

一般会計性質別歳出比較 (単位:百万円)

	22年度 a	23年度 b	増減 b - a	伸率
人件費	21,632	21,220	-412	-1.90%
扶助費	42,013	46,100	4,087	9.73%
公債費	(26,174) 26,954	(25,944) 28,144	(-230) 1,190	(-0.88%) 4.41%
その他消費	32,424	32,847	423	1.30%
消費計	(122,243) 123,023	(126,111) 128,311	(3,868) 5,288	(3.16%) 4.30%
投資的経費	5,977	7,689	1,712	28.64%
総計	(128,220) 129,000	(133,800) 136,000	(5,580) 7,000	(4.35%) 5.43%

上段()書きは、満期一括償還による影響額を除いた数値

平成 23 年度予算と財政状況

都市部に比べ景気回復が鈍い本市経済状況の下，個人市民税を中心とした市税収入の落ち込みや，地方交付税では地方財政対策での 1.3 兆円の交付税の別枠加算が維持されたものの，社会保障関係経費の自然増や東日本大震災の復興対策等の影響が見込まれ，財源的には不確定要素が残る状況

平成 21～22 年度の収支改善策の取組結果を踏まえて再試算した中期財政見通しでは，平成 23～25 年度までの 3 か年で 114 億円前後の財源不足が見込まれる状況

今後の市税収入や地方交付税の動向によっては厳しい財政運営が懸念される

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく実質公債費比率や将来負担比率等の数値の推移を注視し，今後の財政運営への影響を最小限にとどめる取組が必要

予算を漫然と執行することなく，市民の求める真に必要なサービスを最少のコストで提供する観点から常に見直し，計画的・効率的かつ適正な執行に，より一層努める

	23	24	25	計
プラン財源不足(扶助費伸び5.2%) a	52.7	54.5	56.6	163.8
今回推計(扶助費伸び5.2%) b	36.2	31.8	45.8	113.8
差し引き b - a	-16.5	-22.7	-10.8	-50.0

2 重点事項

南海地震対策

- ・組織強化と庁内の横断的なプロジェクトチームによる現行の避難計画などの早急な見直し
- ・学校，庁舎等の公共施設やライフラインなどの耐震化促進に向けた取組
- ・津波避難対策など地域の自主防災組織の育成・強化への取組

財政再建への取組

- ・平成 23～25 年度で見込まれる約 114 億円前後の収支不足の改善
- ・新高知市財政再建推進プランに基づく収支改善策の着実な実行
- ・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政指標の改善に対応
- ・アウトソーシング推進計画の着実な実施
- ・新定員適正化計画に基づく定数削減の取組

重点施策

<安心・安全のまちづくり>

【まちの環】

- ・防災性の向上や住環境の改善に向けて旭駅周辺整備計画の推進
- ・春野中分団屯所改築による消防機能の充実
- ・新総合計画等に即した都市計画マスタープランの改訂
- ・公共交通の活性化を目的とする交通対策の推進

【安心の環】

- ・特別養護老人ホームをはじめとする介護保険施設等の整備拡充
- ・子宮頸がん予防ワクチン等の予防接種の推進
- ・特定健康診査自己負担無料化などによる受診率向上に向けた取組

【育みの環】

- ・学校施設・保育園の耐震化への取組(再掲)
- ・学習習慣確立等による学力向上・教育の充実への取組
- ・老朽化，狭隘化した市民図書館，下知市民図書館等の整備推進
- ・高知市独自の文化観の確立を目指して文化振興ビジョン策定への取組

【自立の環】

- ・自治会組織等の活性化と地域分権の確立を目指して地域コミュニティの再構築への取組

・圏域全体の活性化と圏域への人口定住を図る広域行政の推進

< 産業振興と雇用確保 >

【地産の環】

- ・本市産品の販路拡大による地産外商の推進
- ・生姜，ユズ，きゅうり，トマトなどの基幹作物を中心とする農業振興施策の推進
- ・東西軸エリア活性化プランに基づく「おまち」の活性化に向けた取組
- ・志国高知龍馬ふるさと博の推進による「龍馬伝」で盛り上がった気運の継続に向けた取組
- ・雇用対策として緊急雇用事業をはじめとする雇用実現に向けた取組
- ・ミスマッチの解消や若者就職応援セミナーの開催を中心とする就労支援の推進

< 環境共生都市の創造 >

【共生の環】

- ・津波避難対策など地域の自主防災組織の育成・強化への取組（再掲）
- ・里山保全に対する意識の変化等を踏まえ，新たな指定に向けて里山保全手法の再構築への取組
- ・公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽による総合的な生活排水処理対策への取組
- ・森林を活用した温暖化対策や公共施設における省エネルギー対策の推進

信頼される市政の確立

組織改革，人事制度改革，職員の意識改革への徹底した取組

- ・正職員，臨時職員区分せず，全職員の倫理意識の徹底による不祥事の再発防止
- ・組織マネジメントの向上を図り，組織内目標の達成に向けた取組
- ・新人事考課制度の実施による職員の能力向上
- ・接遇好感度の向上

公金の取扱いに関する指針等に基づく継続的かつ有効な点検の実施による資金等の管理の徹底
不祥事の再発防止につなげる様々な改善策の徹底

不当要求行為に対する組織としての毅然とした対応の徹底

個人情報保護，情報管理の徹底と情報セキュリティポリシーに基づく適正な運用の徹底
入札・契約制度改革への取組

- ・「高知市入札・契約制度基本方針」による入札の公平性・透明性・競争性の向上
随意契約等適正化の推進
- ・随意契約ガイドラインに沿い，特命随意契約理由の客観性，合理性の再点検
- ・部局審査会での審査及び契約情報の公表
基本的な事務処理方法等での定期監査指摘の改善への徹底した対応

収支動向・予算執行管理等の適正化

地域自主戦略交付金（一括交付金）や国の追加経済対策など，国・県の補助負担金の動向への留意

国・県補助負担金の要望・申請の遺漏等による歳入欠陥や過年度払の発生防止の徹底

事業実施に当たっての留意事項

公正・公平・透明性の確保

第1次実施計画の着実な実施

関連部局との調整

ユニバーサルデザインの視点

環境負荷の軽減

過疎自立促進計画の着実な実施

コミュニティ計画との整合性

パブリックコメントへの対応

市民参画・協働によるまちづくり

説明責任と住民対応

県との連携調整

事業の進行状況の適切な報告

地産地消・地場産品の使用

新市まちづくり計画の着実な実施

山村振興計画の着実な実施

地域アクションプランへの対応

事務事業見直し結果の着実な実施

安全で安心なまちづくり

3 予算執行に関する基本方針

歳入に関する事項

全般

- ・歳入の早期確保と未収金の解消に努める。市税等賦課客体を正確に捕捉するとともに、徴収率向上に努め、市民負担の公平を期する。
- ・繰越調定を遺漏したり、過年度で調定収入することのないよう適正を期する。
- ・広告収入の確保や財産貸付基準の見直し等により新たな財源の確保を図る。
- ・インターネットオークション等の新たな手法による財産等の売り払いを積極的に進める。

使用料・手数料等

- ・法令、制度で定められている基準、他都市での負担の実態等を把握し、原価と受益者負担及び公共負担との関係を明らかにし、適正な受益者負担の基準を設定するとともに、捕捉漏れのないように、適正な収入を確保すること。

国・県支出金

- ・要望、申請、変更申請等の手続について、時機を失したり、遺漏することのないよう留意する。また、過少申請等により本来の補助金額の交付が受けられなくなるような事態とならないよう留意する。

財産収入

- ・土地の分割や随意契約などの手法も取り入れて未利用地の売り払いを積極的に進める。

市債

- ・実質公債費比率や将来負担比率改善に向けて、発行抑制に努め、今後の財政運営への影響を最小限とするよう取り組む。

歳出に関する事項

業務の適切な執行

- ・年間業務工程の把握と目標管理による業務進行の適正化を図る。
- ・本来工事で執行すべきものを意図的に分割して修繕や手数料で執行しないよう留意する。
- ・投資的経費縮減による影響に配慮し、早期発注に留意するとともに、真にやむを得ないものを除き、事業費の翌年度への繰越は慎む。
- ・工事の総合評価落札方式の拡大等、入札・契約制度基本方針を着実に推進し、入札の公平性・透明性・競争性の向上に努めるとともに、東日本大震災の影響等による今後の資材費や燃料費等の動向に留意する。また、公表前の情報漏洩に留意するとともに、働きかけを受けた場合は、契約業務にかかる働きかけ対応要領等に従い厳正に対応する。

食糧費

- ・懇談会等への食糧費の支出は、懇談会支出台帳を各課で整備し、情報公開センターに回付して、公開する。

補助金・負担金

- ・補助金等交付基準に基づき、その必要性や効果などを十分に勘案しながら常に検討を加える。